

会議の概要

会議名	第4回宝塚市民文化芸術振興会議
開催日時	平成26年5月27日 9:30～11:30
開催場所	市文化財団 会議室1
出席委員	石田委員 沖野委員 奥村委員 河内委員 栗本委員 小宮委員 高波委員 中辻委員 藤井委員 安井委員 山田委員
傍聴者	なし
公開の可否	可
議題及び結果の概要	<p>1 議 事</p> <p>(1) 明石市における事業展開について ～中間支援機能の検証～</p> <p>事務局から、明石市の文化行政（資料1）について説明。</p> <p>委員：宝塚市文化財団と明石市の文化芸術創生財団の役割での根本的な違いは何ですか。</p> <p>事務局：本市は、市と市文化財団、また指定管理者としての市文化財団という3者がそれぞれ担う事業の範囲が明確に整理されていないことが明石市との大きな違いである。</p> <p>委員：明石市の創生財団は、アーツカウンシル（イギリス発祥の第3者組織。行政と距離を置いた専門家らによる助成対象を審査して助成先を決め、その後の活動を評価する。）のような役割を担っているのか。</p> <p>事務局：創生財団はそうした役割には相当しない。明石市では主に事業の企画は市が進め、事業実施は創生財団が担うというおおよその線引きができています。しかし、現状は、創生財団がスタート間もないことから、試行的な事業などは市が実施し、後に創生財団に引き継ぐ場合もあるとのことである。</p> <p>(2) 中間支援機能について</p> <p>会長：それでは、中間支援機能（サポート機能、プラットフォーム機能、広報機能、アーカイブ機能、人材育成機能）について、ご意見をいただく。</p> <p>委員：神戸市のアーカイブ写真館は、写真のアーカイブ機能が充実している。明治、大正、昭和の街並みなどの写真がデータ化されており、収集も盛んに行われている。神戸市のように、行政だけでなく、シニア世代の知見など一般の人材を上手く活用して充実させる手法も参考になる。次に、人材育成については、関西のどこの市もなかなかできてはいない。人材育成とプラットフォーム（交流</p>

拠点)の機能は密接にリンクしてくるものであり、イベントプロデューサー、あるいは文化プロデューサーのどなたかを登用し、その人を中心に人材を育てていく仕組みを3、4年かけて計画的につくっていき、同時に実験劇場のような場を立ち上げていく方法も考えられる。

会 長：プロデューサーの養成はどこの市の計画でも謳うのだが、ある程度、決断を持って行わなければ成功しない。
アーツカウンシルについては、関西経済同友会が動き出している。
こうした資金集めは民間の動きはさすがに早い。

委 員：大きな方針として、中間支援組織をどう位置づけるのか。行政主導で行うのか、あるいは民間主体でいくのか。市はお金を出すだけで、口は出さないというアートカウンシル方式を採用するのかの議論をしてはどうか。

事務局：明石市も中間支援機能は創生財団が担うことを目指しているが、情報収集・発信の広報面では、行政と距離を置くことで情報の集まりかたが変わってくる状況が見られ、情報の収集面での課題があるように思われる。

委 員：サポート機能の方法だが、財政的に厳しい文化団体には財政面での支援は効果的である。文化団体などが活動しやすい環境をつくり出すために、財政援助の基準を定めて審査をする組織を設け、公正な補助支援制度を考えてはどうか。

委 員：文化事業を行うには、まず資金が必要である。過去にあったような民間企業からの応援が欠かせない。そこへの働きかけにもっと力を注ぐ必要がある。

委 員：ヨーロッパなどでは、行政だけでなく、市民が文化事業や団体をみんなでバックアップしている。その結果、入場料も補助によって格段に安くなり、文化が市民の身近なものとなっている。そうした援助ができる方策を検討したい。

委 員：大阪城の修復、繁盛亭の開設などにおいて、市民みんなでお金を集めた良い例がある。習慣、風俗でもかなりの寄付が集まったことから、宝塚のスター、著名人を先頭にした文化振興への資金集めも有効ではないか。

委 員：「みんなで楽しく集える市民ホール」の建設のために、といった具体的な目標を掲げ、広く市民にアピールすれば寄付も集まるのかもしれない。

委 員：文化芸術以外の分野で中間支援機能を持ったような組織は、市の関係する機関などに在るのか。もし無ければ、この会議が策定する基本計画の中でその役割や効果を十分に書き込み、誰をも納得させる必要がある。市文化財団は指定管理者の指定期間があることで継続性が必要な人材育成などには不向きであり、中間支援組

織には適さないと考える。

委員：中間支援機能の最重点にサポート機能があげられているように、アーティストや市民の文化活動が活発になるよう援助するこの組織をうまく動かしていくことが先決である。この組織がさらに活動しやすい環境の整備を進めることで、当然、次には市民から活動拠点、施設への要望が出てくる。

委員：中間支援のためには、文化政策課に知識、技術を持った臨時の嘱託職員を置き、市と市文化財団、そして各文化団体の間をとりもつバランス感覚を持ったつなぎ役を果たすことも考えられる。さらには、魅力ある企画を市の負担で実施し、市文化財団とも協力しながら徐々にアートマネジメント人材を育成して、将来的には、職員採用への道を拓いていくなどの展開が求められる。

委員：中間支援組織を市に置くのか、それとも市文化財団の役割に盛り込むのか、または新たに第3者組織にその役割を担わせる、という3つの意見があるようだが。

事務局：現時点でどこが担うのかは、後の議論としていただきたい。この場では、条例に関わる5つの支援機能について具体案の検討をお願いしたい。

委員：中間支援組織の設立準備室をつくるなど、次年度の事業化に向けて人材を雇用するための予算を確保に早々に動きだすことが重要である。来年4月にスタートできる施策については、中間報告の形でまとめることも考えてよいのでは。

(3) ガーデンフィールズ跡地利活用基本構想について

事務局から、ガーデンフィールズ跡地利活用基本構想の概要を説明。構想には文化ゾーンのコネクトが例示されており、今後、この会議の議論にも関わることが予想されるため、現時点の情報を委員に提供する。

1 市と財団の役割分担について

宝塚市	明石市
<p>【 宝塚市 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に、市が実施している事業はない <p>【 文化財団 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立 3 施設の指定管理業務 ・ 市からの委託事業 ・ 指定管理に伴う自主事業 ・ 宝塚市文化団体連絡会の運営 	<p>【 明石市 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術推進のため、赤字になったとしても実施の必要性のある事業 ・ 市の規模でないと実施や依頼ができない事業 ・ 文化振興基本計画に基づき、試行的に実施する事業 <p>※ 平成 25 年度は、17 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化施設の管理運営（指定管理） <ul style="list-style-type: none"> → 市民会館、西部市民会館、市民ホール、中崎公会堂、文化博物館 ・ 明石市文化団体連絡会の運営 <ul style="list-style-type: none"> → 将来的に、財団の所管へ <p>【 創生財団 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間支援組織としての業務 ・ 市からの委託事業 <ul style="list-style-type: none"> → 公益性や実施の必要性が高いながらも、実施方法に自由性・裁量の範囲が大きいもの ・ 明石フィルハーモニー管弦楽団の運営

2 (公財) 明石文化芸術創生財団の運営について

ア 財団の組織体制について

常任理事 2 人

市職員OB 1 人 【事務担当】※事務局長兼任

教職員OB 1 人 【事業担当】※教職員時代に、吹奏楽連盟役員経験者である。

事務局職員 5 人 (事務局長を含む)

市職員OB 2 人 (事務局長、平成 25 年度まで市文化振興課係長)

市の臨時的任用職員に準ずる常勤嘱託職員 3 人

(課題)

市等の退職者と嘱託職員のみで構成されているため、40代～50代の中堅職員が不在である。

人件費は抑制されているが、嘱託職員は、5年の任期付雇用のため、ノウハウや知識の継承に不安が残る。

イ 中間支援組織としての機能について

(1) サポート機能

- 国、県、市、財団等の各種助成に関する情報をHPで提供
- 文化団体等の自主事業の企画や助成制度などの相談業務
- 文化団体主催イベントへの後援
- 登録スタッフ、登録ボランティアの募集・確保、派遣（まだまだ登録者が少ない）
- 文化芸術振興事業助成（市からの移管）
- 文化芸術イベントプロデューサー養成講座の開講（H26. 1～）

（課題）

助成金の申請窓口を担うことで、財団の存在について周知が深まった反面、相談支援体制の充実が求められている。

登録スタッフ、ボランティアの確保が切実な問題である。

(2) プラットホーム機能

- アートふれあいサロンの開催（月1回）
- 「ないと講座」の開催
→ 「ないと講座」は、文化芸術に関する多彩な分野、幅広い年齢層の市民の交流拠点として、仕事帰り等に気軽に参加できる時間帯に、文化芸術に関する講座を開催。

（課題）

設定された場所に集まるだけではなく、ここに来れば同じ目的を持った仲間がいて、自然に集まるような「場のあり方」について検討しているが、はっきりとしたイメージが出来ていない。

(3) 広報機能

- ホームページからの情報発信、情報収集
- メールマガジンの発行
- 各種SNSへの登録、活用（Facebook, AwardPress 明石等）
- 情報掲示板の活用
- 新聞、CATV等のメディアの活用

（課題）

「文化のことは、財団に聞けばわかる」を目標としていく。

後援事業の掲載からスタートし、徐々に浸透してきており、自然と情報が集まってきているが、ホームページだけではなく、効果的な広報の仕組みを構築することが必要である。

(4) アーカイブ機能

- 各種データベースの作成、更新
- 郷土芸能や地域の伝統文化芸術行事（文化財、地域の祭り・民族芸能）に関する情報を集約し、HPにて公開

- アーティストの調査とデータベースの充実
→ まちかどミュージシャン登録者をデータベース化して情報公開

(課題)
データベース作成とともに、活用しやすいものへの工夫が必要である。
伝統文化の継承等の取組みが弱い分野について、市文化振興課の仲立ちにより各関係各課との連携を深めていく必要がある。

(5) 人材育成機能

- 文化芸術の担い手やつなぎ手の育成
→ 文化芸術イベントプロデューサー養成講座の開設
- 登録スタッフ、登録ボランティアの募集・確保、派遣

(課題)
サポート機能と同様に、人材確保は必要不可欠な課題。
財団主催でアートマネジメント講座を開催するだけでなく、他団体の講座と連携し、講座修了生の活用を検討していく。

3 財団の概要について

	宝塚市文化財団	明石文化芸術創生財団
設 立	平成6年4月1日	平成24年4月1日 (公財)明石コミュニティ創造協会を(公益)明石文化芸術創生財団と(一財)明石コミュニティ創造協会とに分割
組 織 体 制	理事長 1人 副理事長 1人 常務理事 1人(事務局長兼任) 理事 6人 監事 2人 事務局職員 25人(事務局長含む)	理事長 1人(市副市長) 常務理事(事業) 1人(教職出身) 常務理事(事務) 1人(市職出身) ※ 事務局長を兼務 理事 1人 評議員 5人 監事 2人 事務局職員 5人(事務局長を含む)
	(事務局職員の内訳) 再任用市職員 2人 正規職員 9人 嘱託職員 1人 契約職員 3人 臨時職員 10人	(事務局職員の内訳) 市職員出身者 2人 ※ 内1人は常務事務局長兼任 常勤嘱託職員 3人